

Q 大きさは？

A 3400～3800㎡程度です。

今の役場庁舎の面積は、消防支署を含めて3426㎡です。新庁舎は、消防支署の機能強化や、ゆめりあ・改善センターにある保健福祉課・教育委員会の事務所を移すことを検討していますので、今の面積より最大400㎡程度大きくなることを想定しています。

現庁舎	役場部分 3032㎡ 職員 74名 議員 11名 合計 85名	消防部分 394㎡	※職員には臨時職員を含む
	3426㎡		
新庁舎	役場部分 2800～3000㎡ 職員 116名 (ゆめりあ・改善センターの職員を新庁舎へ移動) 議員 11名 合計 127名 【※配置人数が増えても面積は現庁舎と同程度】	消防部分 600～800㎡	
	3400～3800㎡		

Q どんな建物になるの？

A 誰もが利用しやすく、人が集まる建物にします。

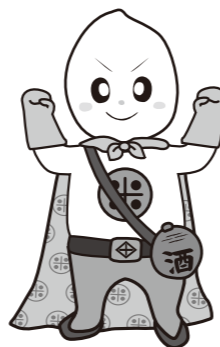
いろいろな手続きが役場の1階だけでできるように窓口機能を集約したり、バス待合所や子どもが安心して利用できるスペースを設けるなど、町民の皆さんにとって便利で、役場に用事がなくても行きたくなくなるような憩いの空間にしたいと考えています。

Q いくらかかるの？

A 総額で25億円程度と見込んでいます。

建替えにかかる費用は、調査や設計などの委託費、新庁舎建築費、車庫など附属施設の建築費、備品などの購入費、今の役場庁舎や車庫などの解体費、引越し費用などに加え、消費税率の引き上げなどの物価上昇も考慮して、総額25億円程度と見込んでいます。

事業費		財源	
建築・設備費	17億円	地方債（借金）	14.3億円
外構・解体費等	5億円	貯金	10.0億円
調査・設計等委託	2億円	補助金	0.7億円
物価上昇等	1億円		
総額	25億円	総額	25億円



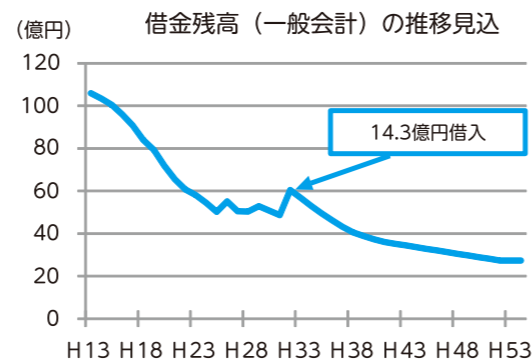
Q お金はあるの？

A 借金もしますが無理のない範囲です。

補助金を7000万円程度と見込み、貯金を10億円取り崩し、残りの14億3000万円は借金をします。

借金をすることは、50年以上も使う役場庁舎の建設費用を将来町民になる方にも負担していただくことになり、負担の公平性を確保するという目的があります。

借金をしても、町の財政を悪化させるほどの影響はなく、現在の行政サービスが縮小や廃止されることはありません。



役場庁舎を建替えします

昭和45年に建てられた今の役場庁舎は、大きな地震に耐えられる強度がないため、耐震化の検討を行ってきました。

その結果、今の庁舎を改修するよりも建替えた方が利点が多いことから、新しい庁舎への建替えに向けて検討を進めています。

5月から6月にかけて開催したまちづくり懇談会で説明した内容を基に、庁舎建替えの基本的な考え方をお知らせします。

Q なぜ建替える必要があるの？

A 災害に強い庁舎にするためです。

平成24年に行った耐震診断で、震度6を超えるような大きな地震が起こった場合、役場庁舎は倒壊する可能性が高いことがわかりました。耐震補強により耐震化することもできますが、建物の中に壁が増えるなど使い勝手が悪くなります。また、建物の寿命は変わらないので、近い将来（20年以内）には建替えをしなければならなくなることから、建替える方が良いと判断しました。

耐震性能不足（震度6強以上に耐えられる建物にする必要があります）				
震度 5強 今の庁舎が耐えられる震度	<	震度 6強 町が想定する最大震度	≤	震度 6強～7 新庁舎が耐えられる震度

Q どこに建てるの？

A 今の役場庁舎の敷地に建てます。

中心市街地の近くで、新庁舎の建設ができる大きさの町有地の中から候補地を選んで検討した結果、洪水の危険性が最も低く、費用も少なく抑えられる今の役場庁舎の敷地の中で、建替えることが適当だと考えています。

Q いつ建てるの？

A 平成33年の春頃までに完成する予定です。

災害に備えるためにも、できるだけ早く建替える必要がありますが、機能、構造、工法、レイアウトなどの検討に2年程度、建築工事に2年程度かかるため、完成は平成33年春ごろの予定です。

H28	H29	H30	H31	H32	H33
基本方針の決定	機能・構造・工法・レイアウトなどの検討		建築工事		利用開始

今後も町民の皆さんのご意見を聞きながら検討していきます。

■問合せ：庁舎建設推進事務局 ☎76-2131